

地方独立行政法人山口県産業技術センター評価委員会（第 21 回）の審議要旨

- 1 日 時 平成 29 年 7 月 26 日（水） 9:00～11:40
- 2 場 所 県庁 第 3 会議室
- 3 出席者 進士委員長、上田委員、加登田委員、河村委員、中島委員
(委員長以外 50 音順)

<内 容>

I 委員長選出

委員の互選により、進士委員を委員長に選出。

II 審議事項

平成 28 年度における業務の実績に関する評価について

平成 28 年度における財務諸表等について

第 2 期中期目標期間における業務の実績に関する先行評価について

→ 資料 1～10 と別紙により、事務局・法人から説明

<<資料説明後、質疑応答・意見交換>>

●委員 ○センター □事務局

<事業化について>

- 医療に偏っているが、事業化が困難な医療関連分野での事業化の実現などを評価したい。今後の成果に期待している。

<利用実績について>

- 依頼試験の件数はコンクリートに関係するものが多いと思うが、米軍基地関連工事を始めとした公共事業の減少で、今後は件数が落ちると思う。今後について、どのように考えているか。
- コンクリートに関係する依頼試験の件数は、新幹線や高速道路の建設が活発であった頃は多かったが、その後どんどん減少している。また、コンクリートの試験については、県内には他にも検査機関があることも減少要因の一つと考えている。一方、複雑な試験であるオーダーメイド試験の件数は増加しており、利用金額も増加している。
- オーダーメイド試験のように産業技術センターでないとやれないことをしっかりとやっていただきたい。
- 食品業界が相談に占める割合はどのくらいか。
- 食品関連企業の技術相談、依頼試験、開放機器の利用は多い。しかしながら、そもそも県内には食品関連企業が多いことを考えるとセンターの認知度はまだ低いと思っている。認知度を高めるため、昨年度から、食品関連企業をターゲットとしたパンフレットの作成やセミナーの開催により周知を図っているところである。なお、今後は、違う業種に対しても、同様にパンフレットを作成していくことを考えている。

- 地域的に利用の差があるように見受けられる。例えば開放機器は、宇部が多く、上関・田布施・平生町は事業所が少ない割には利用件数が多い。常連客が多いだとか、産業技術センターの認知度が高い地域とそうでない地域だとか、色々あると思うが、地域別、業種別で、ニーズとマッチングしていないところを重点的に整理するなど対応が必要ではないか。
- 宇部など近い地域は多く、遠い地域は少ないといった傾向はある。このため、現在、県内各地域での利用実績を増やすため、企業数の多い食品関連企業をターゲットにパンフレットを作成し、利用促進を図っている。東部の岩国地域については、隣接の広島市内の公設試の利用ということもあるが、いずれにしても山口県産業技術センターに特色のあるものについては、より山口県産業技術センターを利用して頂けるようしっかりと対応していきたいと考えている。また、今後は、機械系の企業をターゲットにした取組みについても検討していきたい。

<共同研究について>

- 共同研究の件数が昨年より落ちているが、企業の開発ニーズへの対応など対応が必要ではないか。
- 共同研究の件数は、平成27年度に多くの共同研究が事業化し、共同研究が終了した影響から、平成28年度は減少した。現在、新たな研究シーズの発掘に努めているとともに、企業と企画段階から共同で研究開発に取り組む「製品開発チーム」を発足したところであり、こうした取組を通じて、共同研究件数の増加を図ることとしている。

<法人サービスの見える化について>

- 非常に積極的に取り組まれているが、パンフレットの配布やJAXAの展示、山口県工業年表の配布など、主に産業技術センター利用者を対象にしたものであるが、利用したことがない人に対しても、もっとアピールできないか。
- 機器利用のセミナーを開催しており、平成28年度は、前年度から2回増やして4回開催した。いずれにしても、利用したことがない方への周知の仕方について検討していきたい。

- 食品関連のパンフレットを拝見して感じたことであるが、新たな利用者を増やす取組としては、産技センターを知らない人（一般の人）が、産技センターの利用方法が分かる資料が必要と思う。産技センターを知らない人が、どんな相談ができるのかが分かる必要がある。
- 今後、ご意見を頂いた視点に立って、産業技術センターを知らない人にもわかり易いパンフレットとなるように改善していきたい。

<コーディネータについて>

- コーディネータについてであるが、補助金の獲得そのものが目的になっており、

企業等のマッチングの観点からは企業の特徴の把握が表面的で不十分と感ずることがある。もう少し企業の現場の状況や特徴を把握してもらいたい。短期間の任用では難しいかもしれないが、企業と企業のマッチングは、もっと現場に入り込んで、企業の特徴を把握する必要があるのではないか。そういう点を踏まえるとコーディネータ制度のあり方を少し考え直した方がいいのではないか。

- やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議において、課題提起を検討していきたい。

<数値目標について>

- 数値目標である特許等の出願及び新規使用許諾件数が未達成となっている。
- 平成28年度の未達成3件については、平成28年度に職務発明認定は済んでおり、平成29年度に入って、出願済みである。ただし、平成26年度における1件の未達成分が残っており、今年度と来年度で達成するようにしっかり頑張っていきたい。
- 評点について、4から5に（平成28年度勤務実績・決算の概要P11）上げておられるが、5を付けるということについてどのようにお考えか。
- 目標値に対して120%以上の達成率で必然的に5となる。次期中期計画では目標設定の見直しを検討する必要があると考えている。

<第3期中期計画について>

- 評価の方法についても検証していく必要がある。
- 事業化後に、実際にその企業のビジネスになっているかどうか事業化されたもののフォローが必要である。また、補助金獲得後の企業の取組に対するフォローも必要である。
- 産業技術センターの最終的な目的は、企業の売上向上や雇用創出であり、アウトカムで評価する必要があるが、現在は、アウトプットでの評価にとどまっている。第3期中期計画にはアウトプットだけでなく、事業化、補助金獲得後のフォローを含めて、アウトカムの視点も考えなければいけないと思っている。
- 現在、企業では人手不足であり、新たな受注拡大が難しい。また、高齢化や事業継承者不足による事業所数の減少も更に進んでくるものと思われる。このような事業環境変化を踏まえて、産業技術センターが中心となり、IoTや人工知能（AI）の活用や省力化装置の開発・導入などを促進することが必要である。これらを第3期中期目標・計画の柱としていただきたい。
- IoTやAIへの対応については、現在、センター内部でも検討している。次期計画は、時代の流れを十分に踏まえ、しっかり検討していきたい。

<評価書について>

- 平成28年度は、医療関連分野において、事業化や初めて医療機器認証・承認取得があった。これらについて、素案に明記して頂きたい。

□個別の事項に記載はしているが、事業化を全体的な状況の中にも記載したい。

●評価書素案、財務諸表等については次回の評価委員会で意見のとりまとめを行いたい。

《各委員了承》